

平成17年度決算説明会資料

平成18年5月12日

 東北電力株式会社

目 次

平成17年度決算のポイント

- 1. 販売電力量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2. 経常収益，経常費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 3. 経常利益，当期純利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3

定量目標の進捗状況

- 1. 定量目標と実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- 2. 主要定量目標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- 3. 販売拡大目標と実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

平成18年度業績見通し

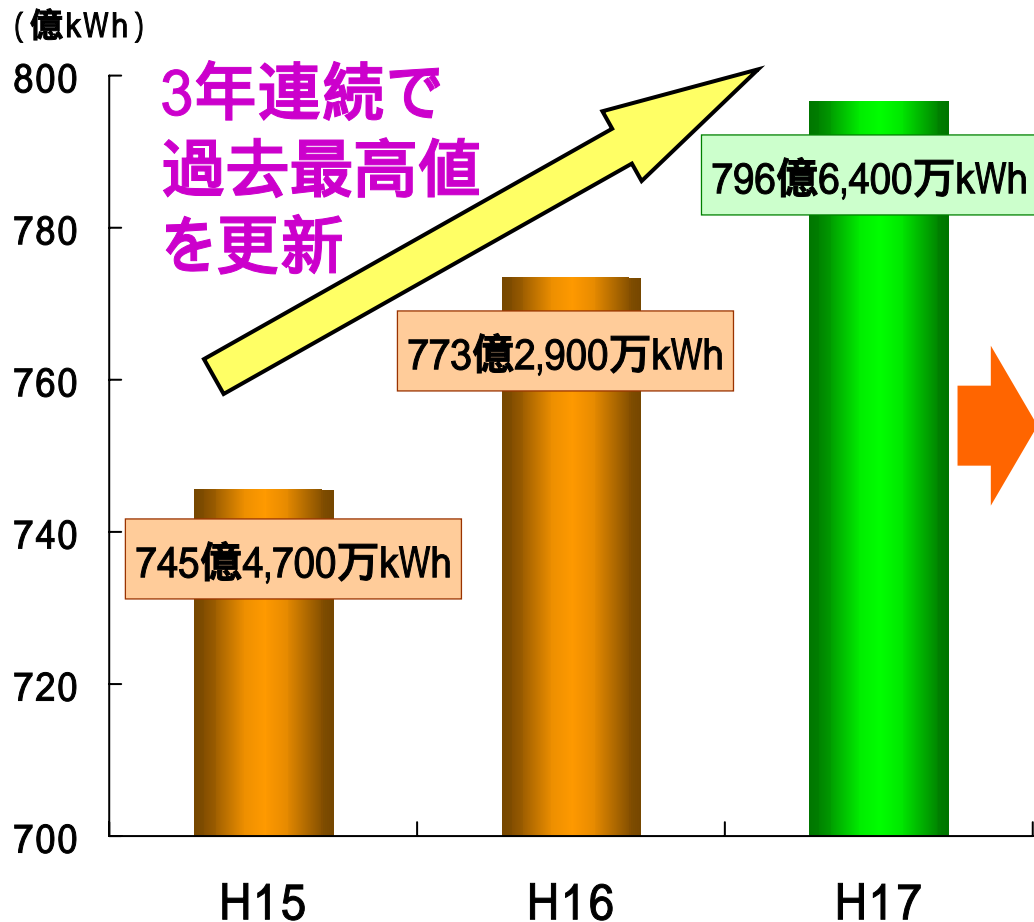
- 1. 原子力発電所の状況と今後の予定・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- 2. 料金政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- 3. 18年度業績見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9

その他

- 1. 配当政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10

- 1 . 販売電力量

販売電力量 796億6,400万kWh (過去最高)
 前年比 + 3.0%



(単位:百万kWh)

区 分		17年度実績 (A)	16年度実績 (B)	前年比 (A/B)
特定規模以外	電 灯	24,355	23,612	103.1%
	電 力	4,724	4,659	101.4%
	小 計	29,079	28,271	102.9%
特定規模需要		50,585	49,058	103.1%
合 計		79,664	77,329	103.0%

[再掲]

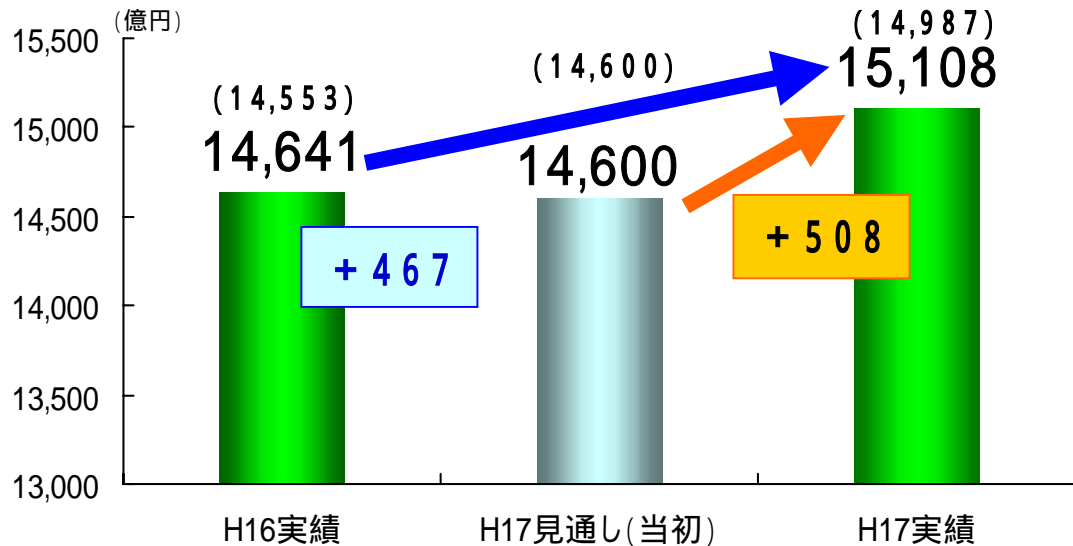
大口電力	25,556	24,596	103.9%
------	--------	--------	--------

特定規模需要の区分は平成17年度の分類に基づいたもの

- 2 . 経常収益 , 経常費用

< 経常収益 >

()は売上高

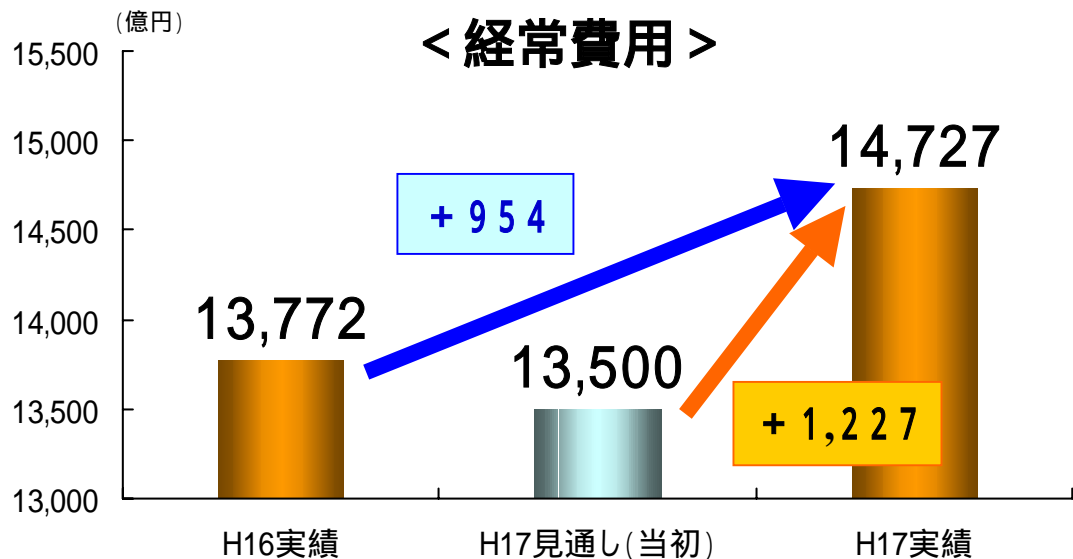


経常収益 15,108 億円
前年比 +467 億円 (+3.2%)

【主な要因】

- ・電灯電力料 +241 億円
- ・地帯間販売 +225 億円

< 経常費用 >



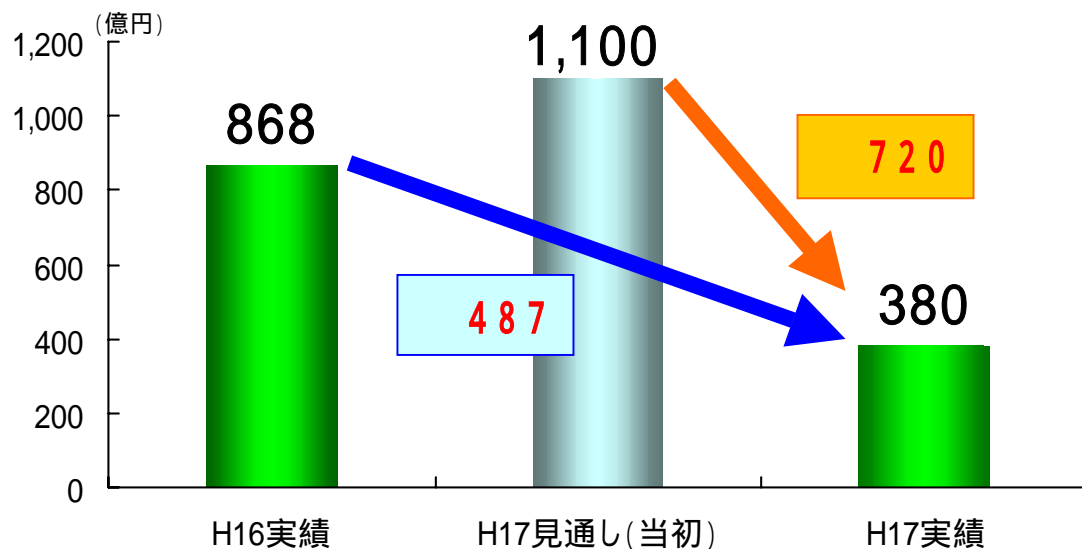
経常費用 14,727 億円
前年比 +954 億円 (+6.9%)

【主な要因】

- ・燃料費 +570 億円
- ・購入電力 +435 億円

- 3 . 経常利益, 当期純利益

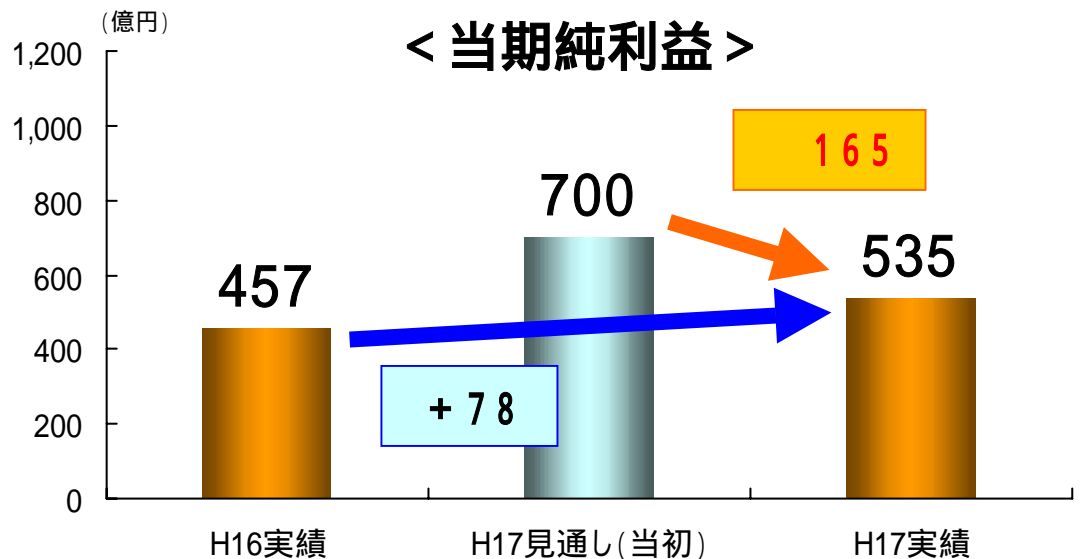
< 経常利益 >



経常利益 380億円
前年比 487億円
 (56.1%)

< 前年比 >
特別利益 + 477億円
特別損失の減 + 135億円
法人税等 46億円

< 当期純利益 >



当期純利益 535億円
前年比 + 78億円
 (+ 17.1%)

- 1 . 定量目標と実績

< 財務目標 >

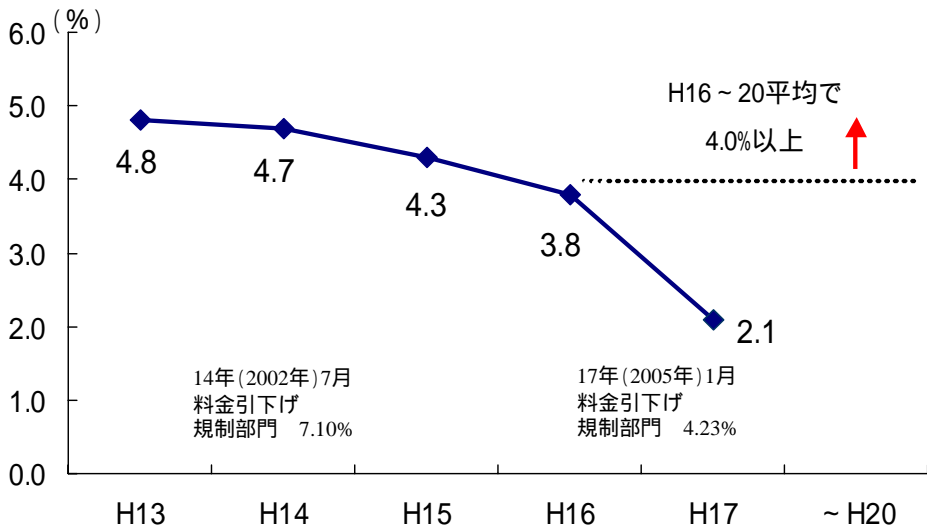
	至 近 の 実 績		平成18年度中期経営方針における 定 量 目 標
	平成17年度	平成16年度	
総資産営業利益率 (ROA)	2.1%	3.8%	16～20年度5ヵ年平均4%以上
有利子負債残高	2兆1,149億円	2兆 488億円	20年度末までに1兆8,000億円以下
株主資本比率	23.0%	22.3%	20年度末までに25%以上

< 効率化目標 >

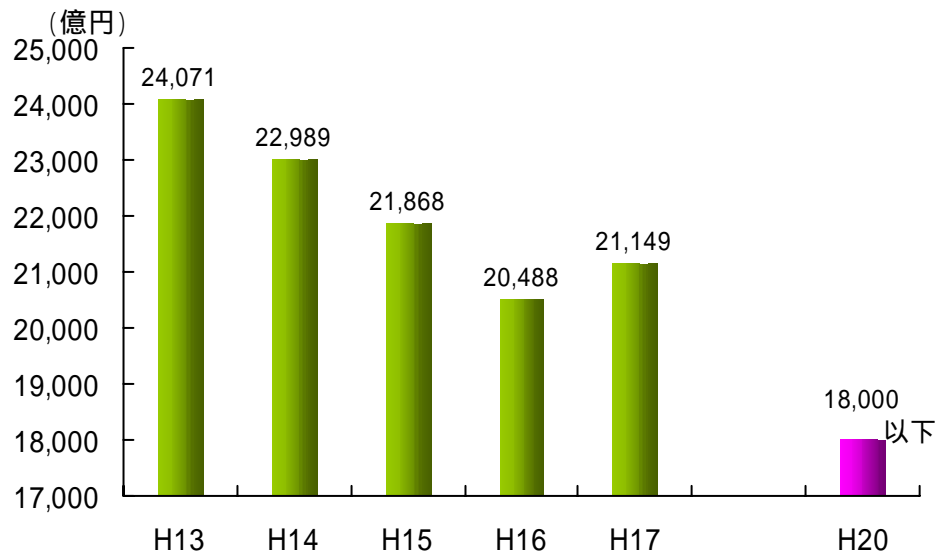
	至 近 の 実 績		平成18年度中期経営方針における 定 量 目 標
	平成17年度	平成16年度	
設 備 工 事 費	1,872億円	2,248億円	18～20年度3ヵ年平均 <u>2,000億円以下</u>
従 業 員 数	12,110名	12,254名	20年度末までに 12,000名以下

- 2 . 主要定量目標の推移

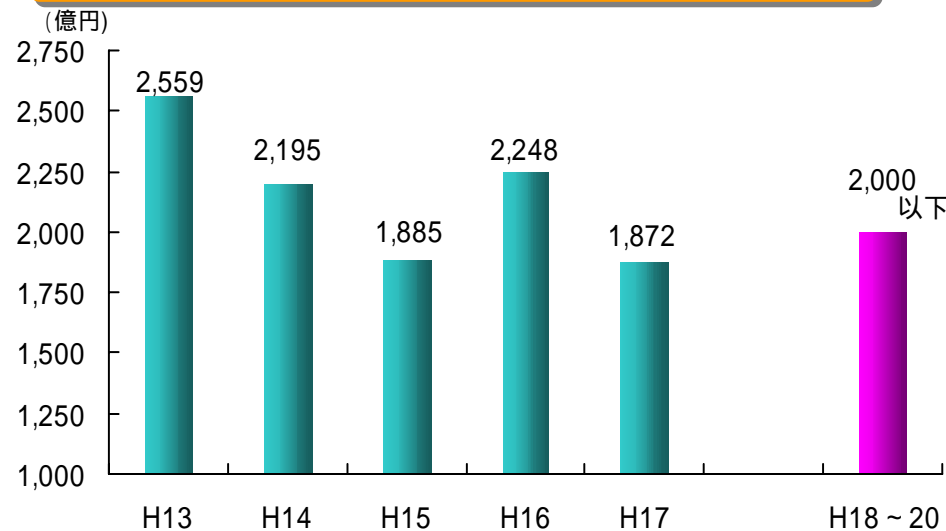
ROA (H16 ~ 20平均4.0%以上)



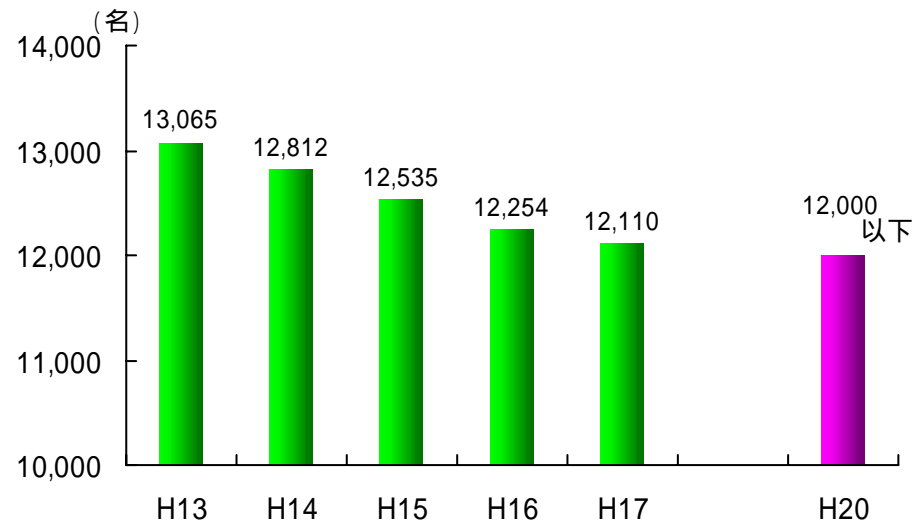
有利子負債残高 (H20年度末までに1兆8,000億円以下)



設備工事費 (H18 ~ 20平均2,000億円以下)



従業員数 (H20年度末までに12,000名以下)



- 3 . 販売拡大目標と実績

	至近の実績		平成18年度中期経営方針における 販売拡大目標
	平成17年度	平成16年度	
販売電力量	約2.5億kWh	約2億kWh	平成20年度までに10億kWh程度創出
オール電化住宅導入	16,461戸	13,987戸	平成18～20年度で <u>5万戸程度拡大</u>
IHクッキングヒーター導入	23,618台	16,136台	平成18～20年度で <u>10万台程度拡大</u> (オール電化住宅設置分以外のIH単体導入)
業務用電化厨房導入	24,451kW	25,465kW	平成18～20年度で8万kW程度拡大
蓄熱等空調システム導入	20,377kW	12,232kW	平成18～20年度で3万kW程度拡大

試算モデルによる年ベース換算値

< 17年度の稼動状況トピックス >

➤ 女川原子力発電所

平成17年8月16日の地震により, 1~3号機が自動停止

- ・ 1号機 耐震安全性評価を実施中
- ・ 2号機 平成18年1月19日 発電再開
- ・ 3号機 平成18年3月23日 発電再開

➤ 東通原子力発電所

- ・ 1号機 平成17年12月8日 営業運転開始

< 18年度の予定 >

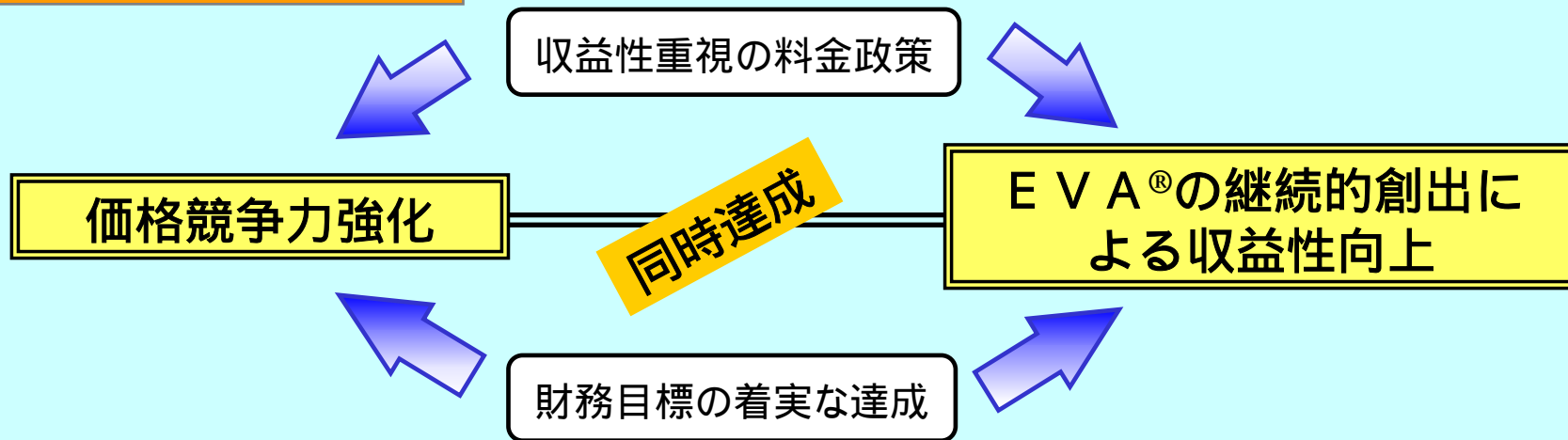
➤ 女川原子力発電所

- ・ 1号機 耐震安全性評価を引続き実施
- ・ 2号機 中間点検の実施, 定期検査の実施
- ・ 3号機 定期検査の実施

➤ 東通原子力発電所

- ・ 1号機 定期検査の実施

料金政策の基本方針



具体的施策

東北のマーケット動向を見据え、お客さまのご期待にお応えすることのできる料金メニューを設定

平成18年7月の料金改定・・・規制料金平均で3%程度引下げ
影響額: 300億円程度

< 販売電力量見通し >

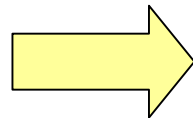
販売電力量 789億kWh程度，前年比 **0.9%**

平成18年度供給計画より。(平成17年度の夏場の高気温や冬場の低気温・豪雪の反動減影響により，平成18年度が平年ベースで推移した場合，前年割れの見込み)

< 収支見通し >

(単位:億円)

	18年度見通し (A)	17年度実績 (B)	増 減 (A) - (B)	前年比 (A) / (B)
売上高	14,900	14,987	87	0.6%
営業利益	1,200	779	420	54.0%
経常利益	800	380	419	110.0%
当期純利益	500	535	35	6.6%



「減収・増益」の見通し

当社は、配当については、安定配当の確保を基本に、中長期的な収支見通しや財務目標の達成状況などを総合的に勘案し決定している。

17年度は、原油価格の高騰や地震発生に伴う女川原子力発電所の自動停止の影響などにより、経常利益は大幅に減少したが、来期以降はさらなる効率化や営業開発活動の成果などにより、収益性の向上が見込まれる状況。

これらを踏まえ、前年同期に比べ、1株につき5円増額の30円の配当。中間配当とあわせて年間で1株につき55円の配当。

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控え下さいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。